第57期

報　告　書

平成23年3月1日～平成24年2月29日

弁天町店（大阪市港区）

株式会社 ライフコーポレーション

株主の皆様へ

代表取締役会長兼CEO

清水信次

代表取締役社長兼COO

岩崎高治

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第57期事業年度の概況につきましてご報告申しあげます。

当事業年度におけるわが国経済は、年度開始直後に発生した東日本大震災により、生産設備やサプライチェーン（供給網）が甚大な被害を受けましたが、企業の現場力により、夏場に向けていち早く復旧し、生産・輸出が回復するとともに、個人消費等国内需要の持ち直しもあり、景気は一時的に回復傾向となりました。しかしながら後半に入り、引き続く歴史的円高、更には欧州の財政危機や新興国のインフレ懸念等による海外経済の減速により輸出が低迷するとともに、国内においては、原発事故に伴う電力問題を抱え、また、震災復興対策も遅々として進まぬ中、景気は一進一退の、予断を許さぬ厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましても、前半は震災緊急需要や節電対策関連用品の需要増により、消費は一時堅調な動きを見せましたが、雇用・所得環境は低迷し、年金・増税問題や原発事故による食品の安全性の問題等先行き不安要素が重なり消費に水を差す一方、競合他社との過当競争は激化し、経営環境は厳しい状況下にありました。

このような経営環境下、当社は当事業年度を過去３回に亘る「中期３ヵ年計画」の「総仕上げの年」と位置付け、平成20年度よりスタートした「第三次中期３ヵ年計画」を１年延長し、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」を目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、「12の課題」の完遂に取り組むとともに、大阪府豊中市にスーパーマーケット一号店の出店・創業から50周年を迎え、50周年感謝商品、プライベートブランド商品（PB商品）の導入や各種記念企画を実施いたしました。

新規店舗として、３月に久宝寺駅前店（大阪府）、４月に土佐堀店（大阪府）・奥戸街道店（東京都）、５月に大崎ニューシティ店（東京都）、７月に大淀中店（大阪府）、９月に吉川栄町店（埼玉県）・春日野道店（兵庫県）、10月に弁天町店（大阪府）、11月に葛飾白鳥店（東京都）・あびこ店（大阪府）、12月に二条駅前店（京都府）、本年１月に菊川店（東京都）の12店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、竹の塚店、府中中河原店、増尾店、門真店、太秦店、杭全店など17店舗で改装を実施する一方、３店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

以上の結果、業績につきましては、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことに加え、新規店舗及び積極的な既存店舗の改装が寄与したこともあり、営業収益は5,031億７百万円（前期比4.6％増）と増収になりました。利益面におきましても、PB商品の開発導入やプロセスセンターの強化による内製化の推進等により粗利益率が改善され、営業利益は110億65百万円（前期比10.1％増）、経常利益は108億73百万円（前期比10.4％増）となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用や、減損損失、東日本大震災に伴う損失など特別損失として25億91百万円を計上し、41億円（前期比21.0％増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,900億62百万円（前期比4.3％増）、一般食品部門2,108億96百万円（前期比4.8％増）、生活関連用品部門469億30百万円（前期比7.0％増）、衣料品部門297億71百万円（前期比3.1％増）、テナント部門105億75百万円（前期比1.0％減）となりました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、震災の復旧・復興需要や新興国の堅調な需要増の取り込み等プラス要因がある一方、内包する欧州その他先進国の財政危機の再燃や、エネルギー資源価格の高騰による世界的な景気後退、更には原発事故に伴う電力供給問題などのマイナス要因があり、極めて不透明な状況にあります。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化の進行、人口減少など景気の回復にとって逆行する材料が目白押しの環境にあります。

流通業界におきましても、個人消費の回復に期待が持てない中、企業間競争はますます激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境下、当社の「10年後のあるべき姿」を見据えた長期目標を設定し、翌事業年度（平成24年度）を初年度とする「第四次中期３ヵ年計画」を従業員参画により策定いたしました。「出店」・「商品」・「顧客満足向上」・「次世代対応」・「コスト適正化」の『５つの戦略』及び『働き方の改革』がその主要テーマでありますが、これらに関する各アクションプランを３つの時間軸に区分し、経営基本方針の中で掲げたキャッチフレーズ「ライフっていいねぇ」と言っていただける会社実現に向けて、その完遂に全社を挙げて取り組んでまいります。それぞれの戦略の概略は次のとおりです。

出店戦略につきましては、今後とも人口増が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地において、その重点エリアを絞り、第四次中計期間中50店を出店し、ドミナント出店を加速してまいります。業態は450坪１層のSM、850坪２層のSSMを基本としますが、駅前など集客力のある立地での都心型小型店（100坪）の出店についても研究、開発してまいります。

商品戦略につきましては、生鮮・惣菜において生魚の強化、農産の産直の拡大、牛肉のインストア加工の強化、惣菜商品開発のスピードアップなど差別化に向けた積極策を講じるとともに、お客様のニーズに広くお応えするためPB商品や感謝商品の更なる拡大を図ってまいります。

顧客満足（CS）向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」をモットーとし、従業員一人一人がお客様の「満足」にちょっとの「感動」を付加するよう努めるとともに、外部講師によるセミナー、お客様アンケート、覆面調査等を活用し、会社全体でCSの意識改革に努めてまいります。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充し、業容拡大に則した全社的品質保証体制を再構築し、充実してまいります。

次世代対応戦略につきましては、ポイントカードの利便性向上のため、平成24年度下期よりポイントシステムのリアルタイム化を実施するとともに、宅配サービスやネットスーパーの拡大に努めてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、建築・営業装備について東西整合や標準化を図り新規店舗及び改装の投資額の適正化を行うとともに、予防修繕を進め既存店舗コストの削減を推進いたします。そして、電気料金値上げ対策として電力使用量の見える化を進める一方、節電対策投資を進めてまいります。また、その他消耗品等の経費については、全社横断によるプロジェクトチームを設置し、その適正化を推進いたします。

働き方の改革につきましては、ストアサポート本部機能を拡充し、店舗管理職との連携強化により、業務改革の完成度をより高めるとともに、チーフ層の技術や運営力のレベルアップのため教育体制を再整備いたします。店舗業務のバックアップ機能としての物流、情報システムの再構築は一応の完成を見ましたが、店舗業務の更なる改善のため、その活用強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実に努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申しあげます。

平成24年５月

新規出店

12店舗を新規出店

当期は3月に久宝寺駅前店、4月に土佐堀店・奥戸街道店、5月に大崎ニューシティ店、7月に大淀中店、9月に吉川栄町店・春日野道店、10月に弁天町店、11月に葛飾白鳥店・あびこ店、12月に二条駅前店、本年1月に菊川店を出店いたしました。

吉川栄町店
埼玉県吉川市
（平成23年9月　開店）

春日野道店
神戸市中央区
（平成23年9月　開店）

弁天町店
大阪市港区
（平成23年10月　開店）

葛飾白鳥店
東京都葛飾区
（平成23年11月　開店）

あびこ店
大阪市住吉区
（平成23年11月　開店）

二条駅前店
京都市中京区
（平成23年12月　開店）

菊川店
東京都墨田区
（平成24年1月　開店）

既存店舗の改装

17店舗の大型改装を実施

上期は5月に太秦店、8月に北赤羽店、深川猿江店の3店舗、下期には10月に杭全店、12月に竹の塚店、本年1月に門真店、2月に府中中河原店、増尾店ほか9店舗の大型改装を行いました。

杭全店　大阪市東住吉区
（平成23年10月　改装）

竹の塚店　東京都足立区
（平成23年12月　改装）

門真店　大阪府門真市
（平成24年1月　改装）

府中中河原店　東京都府中市
（平成24年2月　改装）

増尾店　千葉県柏市
（平成24年2月　改装）

トピックス

第三次中期3ヵ年計画の総仕上げ

当期は第三次中期3ヵ年計画（平成20～22年度）を1年延長し、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケット」を目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、「12の課題」の完遂に取り組みました。

その結果、今後10年を見据えた次のステージへのステップアップ体制が整えられました。

1．S&B(スクラップ&ビルド)	2．店舗・売り場	3．商品・販売・仕入	4．CS（顧客満足）
5．販促	6．業務改革	7．情報システム	8．物流
9．ロス	10. コスト改革	11. 財務体質	12. 人事の改革

ネットスーパーを首都圏から開始

人口減少や高齢化などの社会現象や、天気や時間を気にせず買い物をしたいといったお客様のニーズに対応するため、昨年10月よりインターネットによる販売を首都圏から実験的にスタートしました。対応店舗を拡大する予定です。

平成23年神田和泉町店からスタート。
商品は目利き従業員がお店で選びます

東西プロセスセンター「ISO22000」認証を取得

南港プロセスセンター、栗橋プロセスセンターで昨秋、食品安全マネジメントの国際規格である「ISO22000」の認証を取得いたしました。

食品の安全に更なる信頼をいただける商品を提供してまいります。

南港プロセスセンター
適用規格：ISO22000：2005
登録番号：JMAQA-F044

栗橋プロセスセンター
適用規格：ISO22000：2005
登録番号：JMAQA-F046

お客様を笑顔に

外部講師によるセミナー、お客様アンケートなどを利用し、CS意識向上に努めております。

いつでも学び、すぐに実践できるよう教育ビデオも制作しました。

店舗ですぐ視聴できる実践的なビデオ教材

決算の概要

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度（平成23年2月28日）	当事業年度（平成24年2月29日）
資産の部		
流動資産	(40,150)	(42,608)
現金及び預金	10,431	9,723
売掛金	1,706	2,262
有価証券	4	—
商品	16,892	18,480
貯蔵品	57	72
前払費用	2,113	2,182
繰延税金資産	2,218	2,324
未収入金	6,694	7,518
その他	35	48
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	(124,739)	(128,622)
（有形固定資産）	(77,740)	(84,243)
建物	41,448	46,982
構築物	2,309	2,358
機械及び装置	758	951
車両運搬具	2	1
器具及び備品	7,521	9,081
土地	23,912	23,058
リース資産	1,146	981
建設仮勘定	641	827
（無形固定資産）	(3,166)	(2,803)
借地権	936	1,007
ソフトウェア	2,057	1,629
その他	172	166
（投資その他の資産）	(43,832)	(41,575)
投資有価証券	1,640	1,478
関係会社株式	120	120
長期貸付金	5,088	5,365
長期前払費用	1,179	1,233
繰延税金資産	4,248	4,206
差入保証金	31,549	29,165
その他	7	7
資産合計	164,889	171,231

科目	前事業年度（平成23年2月28日）	当事業年度（平成24年2月29日）
負債の部		
流動負債	(84,021)	(81,371)
買掛金	27,883	29,881
短期借入金	21,578	20,830
1年内返済予定の長期借入金	16,552	10,781
リース債務	755	1,089
未払金	6,202	6,823
未払法人税等	2,457	2,758
未払消費税等	342	740
未払費用	2,154	2,269
賞与引当金	1,872	1,933
販売促進引当金	1,646	1,757
その他	2,576	2,505
固定負債	(34,157)	(39,972)
長期借入金	21,452	24,272
リース債務	2,659	3,601
退職給付引当金	4,132	4,270
役員退職慰労引当金	317	348
再評価に係る繰延税金負債	2,382	1,864
資産除去債務	—	2,370
預り保証金	3,034	2,897
その他	178	347
負債合計	118,178	121,343
純資産の部		
株主資本	(46,361)	(49,800)
資本金	(10,004)	(10,004)
資本剰余金	(12,003)	(12,003)
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
利益剰余金	(27,697)	(31,136)
その他利益剰余金		
別途積立金	23,320	25,820
繰越利益剰余金	4,377	5,316
自己株式	(△3,343)	(△3,344)
評価・換算差額等	(349)	(87)
その他有価証券評価差額金	(189)	(31)
土地再評価差額金	(159)	(56)
純資産合計	46,710	49,888
負債及び純資産合計	164,889	171,231

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）		当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）	
売上高		466,895		488,235
売上原価		343,469		356,826
売上総利益		123,426		131,409
営業収入		13,926		14,871
営業総利益		137,353		146,280
販売費及び一般管理費		127,307		135,214
営業利益		10,046		11,065
営業外収益				
受取利息	311		287	
受取配当金	32		36	
雑収入	337	681	280	604
営業外費用				
支払利息	845		732	
雑損失	31	877	63	796
経常利益		9,850		10,873
特別利益				
固定資産売却益	—	—	13	13
特別損失				
減損損失	3,130		1,064	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		699	
転貸損失	—		315	
災害による損失	—		256	
固定資産除却損	150		210	
店舗閉鎖損失	287		44	
物流センター閉鎖損失	72		—	
その他	7	3,648	—	2,591
税引前当期純利益		6,201		8,296
法人税、住民税及び事業税	3,917		4,510	
法人税等調整額	△ 1,105	2,811	△ 314	4,196
当期純利益		3,389		4,100

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）	当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,980	15,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,864	△ 12,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,676	△ 4,548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 8,169	△ 707
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331
現金及び現金同等物の期末残高	10,331	9,623

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算の概要

株主資本等変動計算書（平成23年３月１日から平成24年２月29日まで）（単位：百万円）

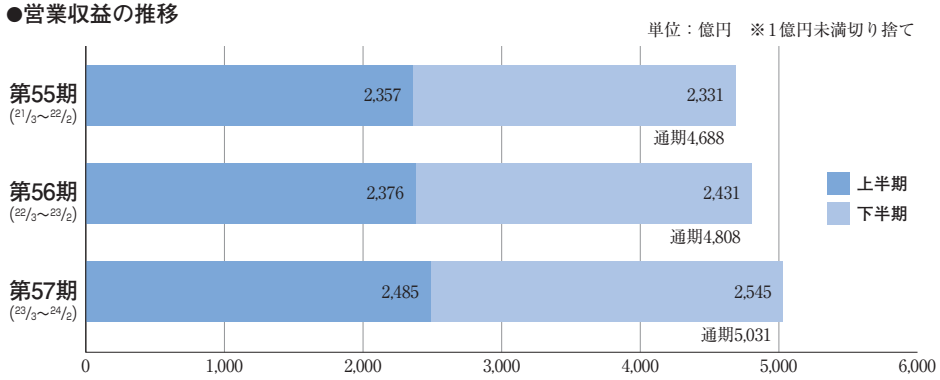
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成23年２月28日　残高	10,004	2,501	9,502	12,003	23,320	4,377	27,697
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					2,500	△ 2,500	—
剰余金の配当						△ 1,029	△ 1,029
当期純利益						4,100	4,100
自己株式の取得							
土地再評価差額金取崩額						368	368
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,500	939	3,439
平成24年２月29日　残高	10,004	2,501	9,502	12,003	25,820	5,316	31,136

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年２月28日　残高	△ 3,343	46,361	189	159	349	46,710
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△ 1,029				△ 1,029
当期純利益		4,100				4,100
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
土地再評価差額金取崩額		368				368
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△ 157	△ 103	△ 261	△ 261
事業年度中の変動額合計	△ 0	3,439	△ 157	△ 103	△ 261	3,177
平成24年２月29日　残高	△ 3,344	49,800	31	56	87	49,888

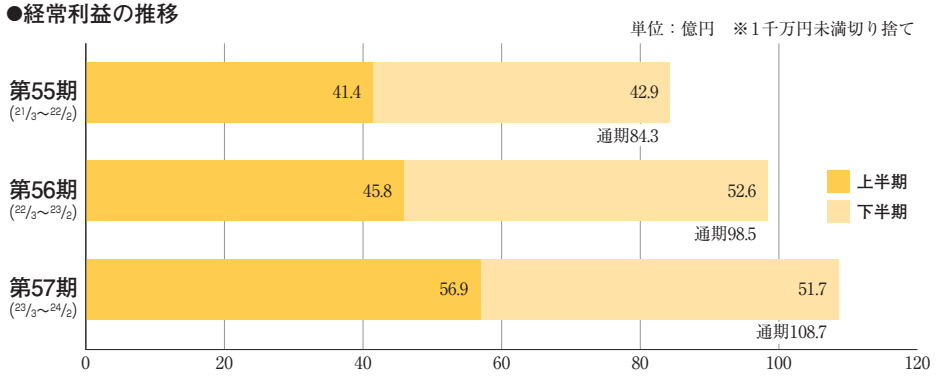
（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

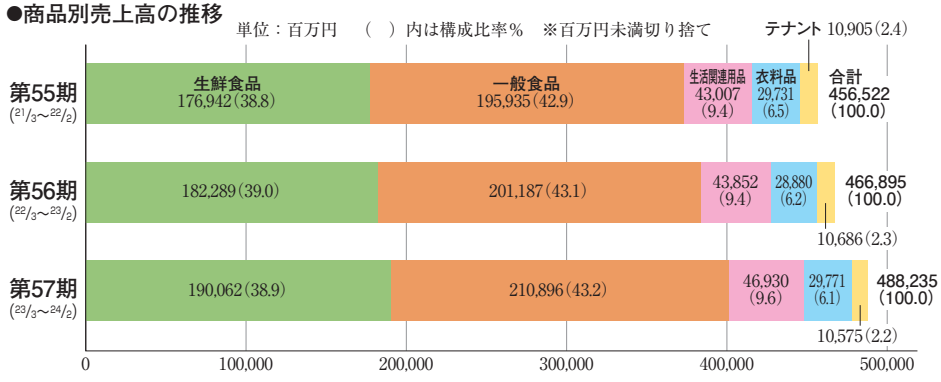
●営業収益の推移



●経常利益の推移



●商品別売上高の推移

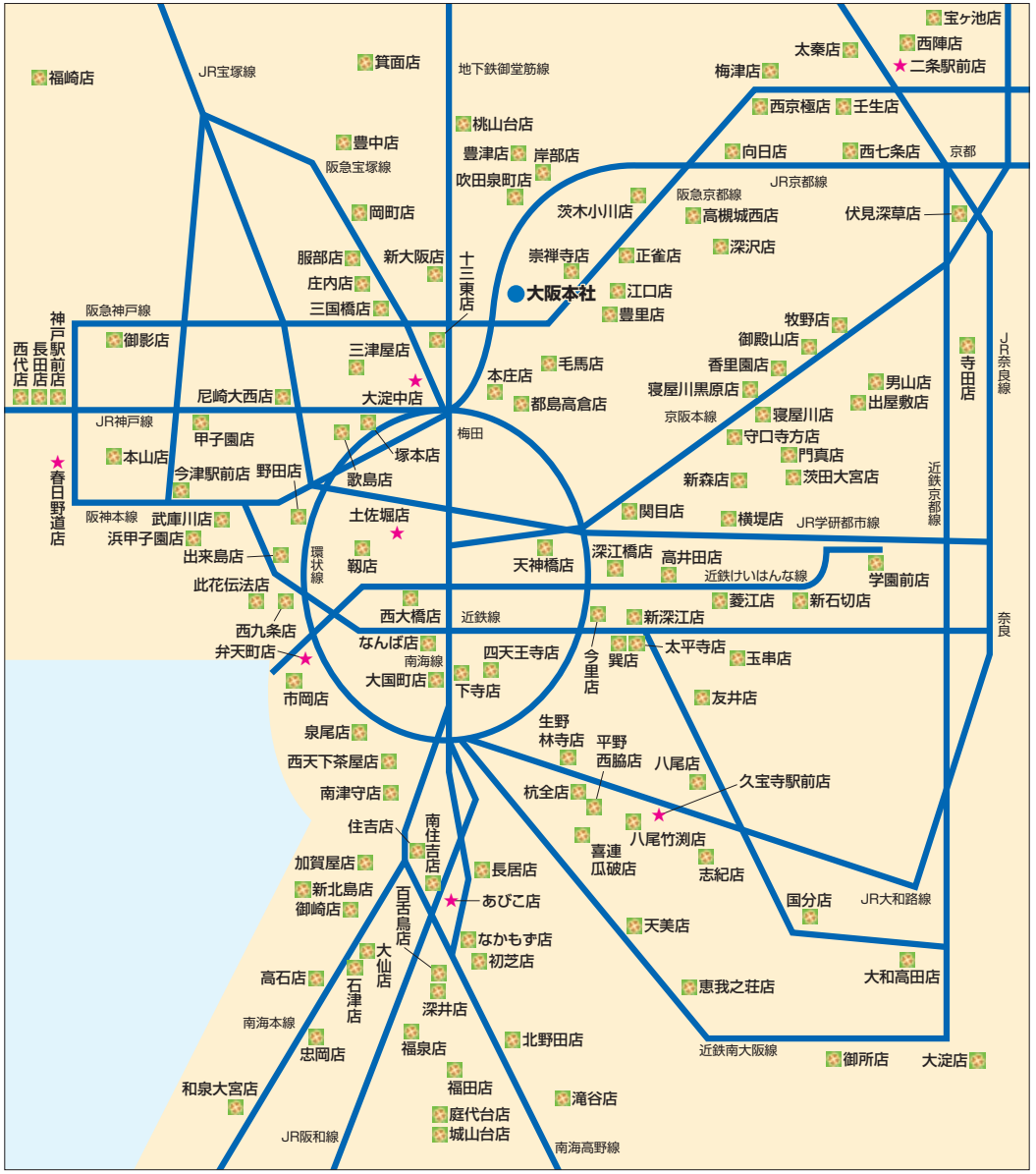


店舗一覧

近畿圏

大阪府98店舗　兵庫県12店舗　京都府12店舗　奈良県4店舗

（平成24年２月29日現在）

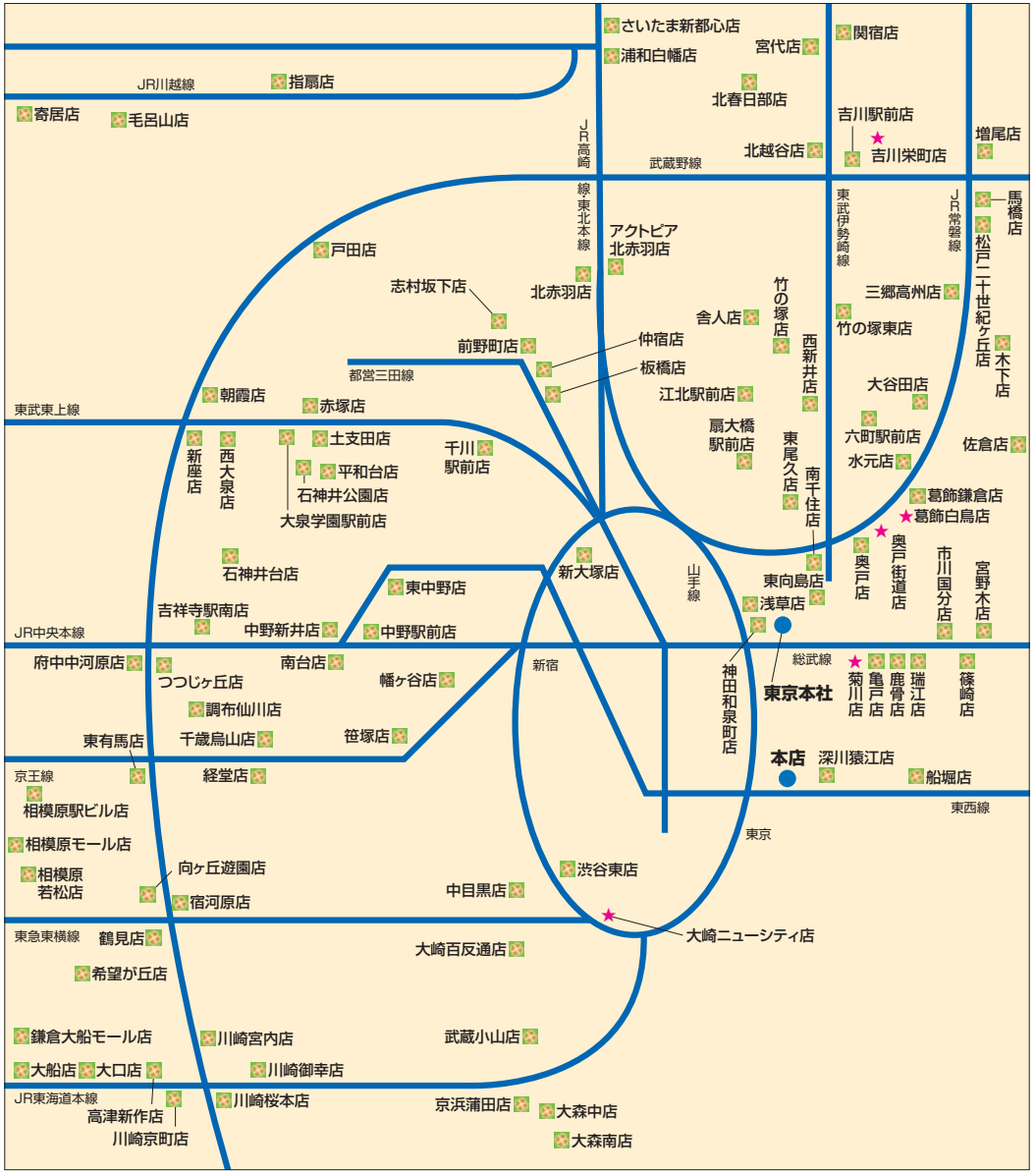


（注）1. ★印の店舗は、新規出店であります。
（注）2. 平成23年11月に伊賀店（大阪府）、三郷店（奈良県）を閉鎖いたしました。

首都圏

東京都60店舗　埼玉県14店舗　千葉県8店舗　神奈川県16店舗

（平成24年２月29日現在）



（注）1. ★印の店舗は、新規出店であります。
（注）2. 平成23年８月に吉川店（埼玉県）を閉鎖いたしました。

株式情報

（平成24年２月29日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,629名

大株主

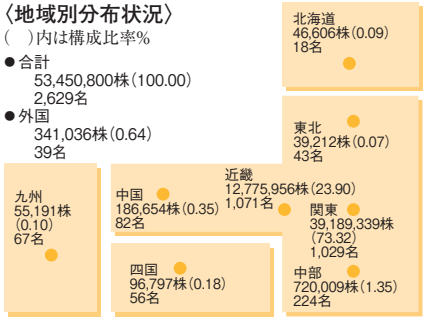
清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
財団法人ライフスポーツ振興財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,407,612株
住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数（名）	株式数（株）	構成比率（%）
金融機関	38	15,016,726	28.09
証券会社	25	39,004	0.07
その他の国内法人	404	33,105,209	61.94
外国法人等	39	341,036	0.64
個人・その他	2,122	2,965,722	5.55
自己株式	1	1,983,103	3.71
合計	2,629	53,450,800	100.00

〈地域別分布状況〉

（　）内は構成比率%



役員一覧

（平成24年２月29日現在）

※取締役会長兼CEO	清水信次	取締役	染谷敏夫
※取締役社長兼COO	岩崎高治	取締役	福田雅則
取締役副社長	下吉博孝	取締役	久保光弘
常務取締役	高橋典久	取締役	内田良一
常務取締役	並木利昭	監査役（常勤）	西川昇
常務取締役	角董雄	監査役	浜平純一
取締役相談役	大山綱明	監査役	眞木光夫

（注）※は、代表取締役であります。

会社概要

（平成24年２月29日現在）

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE　CORPORATION
創業	明治43年
設立	昭和31年10月24日
資本金	10,004,000,000円
従業員の状況	人数　5,500名 平均年令　38.1才 平均勤続年数　13.1年
本店及び各本社	

本店	大阪本社	東京本社
〒103-0023	〒533-8558	〒110-0016
東京都中央区日本橋本町三丁目６番２号	大阪市東淀川区東中島一丁目19番４号	東京都台東区台東一丁目２番16号
電話（03）3661－4001（代）	電話（06）6815－2630（代）	電話（03）5807－5111（代）

店舗数	224店舗
近畿圏	126店舗
大阪府	98店舗
兵庫県	12店舗
京都府	12店舗
奈良県	4店舗
首都圏	98店舗
東京都	60店舗
埼玉県	14店舗
千葉県	8店舗
神奈川県	16店舗

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、１単元（100株）未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

１単元（100株）未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

（１）証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。

（２）証券会社に口座を開設されていない株主様
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町１番10 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主メモ

事業年度	毎年３月１日から翌年２月末日まで
定時株主総会	５月
基準日	定時株主総会　２月末日 期末配当金　２月末日 中間配当金　８月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183−8701 東京都府中市日鋼町１番10 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載アドレス http://www.lifecorp.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第１部 大阪証券取引所　市場第１部
単元株式数	100株

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

※当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」と変更いたしております。

■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやPB（プライベートブランド）商品などのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

http://www.lifecorp.jp/